

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金額	科 目	金額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,787,529	流 動 負 債	524,966
預 金	38,960	リ ー ス 債 務	1,062
売 掛 金	1,137,833	未 払 金	63,876
預 け 金	1,536,495	未 払 費 用	29,797
立 替 金	12,404	未 払 法 人 税 等	270,707
繰 延 税 金 資 産	49,311	未 払 消 費 税 等	71,175
そ の 他	12,522	賞 与 引 当 金	72,369
		そ の 他	15,976
固 定 資 産	427,067	固 定 負 債	292,350
有 形 固 定 資 産	80,051	リ ー ス 債 務	1,526
建 物	62,294	長 期 未 払 金	10,700
器 具 備 品	15,275	退 職 給 付 引 当 金	230,973
リ ー ス 資 産	2,480	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	26,456
		資 産 除 去 債 務	22,694
無 形 固 定 資 産	83,691		
商 標 権	542	負 債 合 計	817,316
ソ フ ト ウ ェ ア	82,148	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	1,000	株 主 資 本	2,349,788
		資 本 金	300,000
		資 本 剰 余 金	28,125
		そ の 他 資 本 剰 余 金	28,125
投 資 其 他 の 資 産	263,325	利 益 剰 余 金	2,021,663
投 資 有 価 証 券	110,040	利 益 準 備 金	75,000
出 資 金	30	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,946,663
差 入 敷 金 保 証 金	106,453	繰 越 利 益 剰 余 金	1,946,663
繰 延 税 金 資 産	46,759	評 価 ・ 換 算 差 額 等	47,491
そ の 他	41	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	47,491
		純 資 産 合 計	2,397,279
資 産 合 計	3,214,596	負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,214,596

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定額法を採用しております。 なお、主な有形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 建物（附属設備を含む） 5年～50年 器具備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な無形固定資産の耐用年数は以下の通りです。 ソフトウェア 5年 商標権 10年</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末における見込額に基づき計上しております。</p>
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>

(当期純損益金額)

当期純損益金額	910,645 千円
---------	------------